

J - クレジット制度管理者 御中

実績確認概要書

平成31年3月14日

審査機関名 ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

1. 排出削減事業計画の概要

排出削減事業名	札幌サンプラザにおける複数手法による省エネ事業	
承認番号	KC0790	
排出削減事業者名	一般財団法人札幌勤労者職業福祉センター	
排出削減共同実施事業者名	カーボンフリーコンサルティング株式会社 (その他関連事業者名：なし)	
事業実施場所	札幌サンプラザ (住所：札幌市北区北24条西5丁目1-1)	
事業の概要	勤労者職業福祉センターにおける高効率ボイラーの追加、ポンプのインバータ化、空調機および換気ファンの間欠運転制御導入、搬送ポンプの台数制御導入、高効率照明器具への更新によって全体の省エネを図る。	
排出削減量の計画	(方法論001) 2010年度：413 tCO ₂ 2011年度：590 tCO ₂ 2012年度：590 tCO ₂ 2013年度：597 tCO ₂ 2014年度：597 tCO ₂ 2015年度：597 tCO ₂ 2016年度：597 tCO ₂ (事業実施期間合計 4,578tCO ₂) 【方法論005】 限界電源係数使用 2010年 150CO ₂ 2011年 134tCO ₂ 2012年 125tCO ₂ 2013年 156tCO ₂ 2014年 152tCO ₂ 2015年 145tCO ₂ 2016年 141tCO ₂ 2017年 136tCO ₂ (事業実施期間合計 1,139tCO ₂) 全電源係数使用 2010年 86CO ₂ 2011年 117tCO ₂ 2012年 116tCO ₂ 2013年 156tCO ₂ 2014年 152tCO ₂ 2015年 145tCO ₂ 2016年 141tCO ₂ 2017年 136tCO ₂ (事業実施期間合計 1049tCO ₂)	

	<p>【方法論006】</p> <table border="0"> <tr> <td>限界電源係数使用</td> <td>全電源係数使用</td> </tr> <tr> <td>2010年 47tCO2</td> <td>2010年 27CO2</td> </tr> <tr> <td>2011年 42tCO2</td> <td>2011年 37tCO2</td> </tr> <tr> <td>2012年 39tCO2</td> <td>2012年 36tCO2</td> </tr> <tr> <td>2013年 49tCO2</td> <td>2013年 49tCO2</td> </tr> <tr> <td>2014年 47tCO2</td> <td>2014年 47tCO2</td> </tr> <tr> <td>2015年 45tCO2</td> <td>2015年 45tCO2</td> </tr> <tr> <td>2016年 44tCO2</td> <td>2016年 44tCO2</td> </tr> <tr> <td>2017年 42tCO2</td> <td>2017年 42tCO2</td> </tr> <tr> <td>(事業実施期間合計355tCO2)</td> <td>(事業実施期間合計327tCO2)</td> </tr> </table> <p>(3方法論合計：2091tCO2 [全電源平均1,973tCO2])</p>	限界電源係数使用	全電源係数使用	2010年 47tCO2	2010年 27CO2	2011年 42tCO2	2011年 37tCO2	2012年 39tCO2	2012年 36tCO2	2013年 49tCO2	2013年 49tCO2	2014年 47tCO2	2014年 47tCO2	2015年 45tCO2	2015年 45tCO2	2016年 44tCO2	2016年 44tCO2	2017年 42tCO2	2017年 42tCO2	(事業実施期間合計355tCO2)	(事業実施期間合計327tCO2)
限界電源係数使用	全電源係数使用																				
2010年 47tCO2	2010年 27CO2																				
2011年 42tCO2	2011年 37tCO2																				
2012年 39tCO2	2012年 36tCO2																				
2013年 49tCO2	2013年 49tCO2																				
2014年 47tCO2	2014年 47tCO2																				
2015年 45tCO2	2015年 45tCO2																				
2016年 44tCO2	2016年 44tCO2																				
2017年 42tCO2	2017年 42tCO2																				
(事業実施期間合計355tCO2)	(事業実施期間合計327tCO2)																				
クレジット認証期間	<p>開始日 2010年4月1日</p> <p>終了日 2018年3月31日</p>																				
排出削減方法論	<p>方法論番号001: ボイラーの更新</p> <p>方法論番号005: 間欠運転制御、インバータ制御又は台数制御によるポンプ・ファン類可変能力制御機器の導入</p> <p>方法論番号006: 照明設備の更新</p>																				

2. 本実績確認の対象期間

2013年4月1日～2018年3月31日（第3回目実績報告）

3. 実績確認結果

本実績報告期間における排出削減量は、承認排出削減事業計画に従ってモニタリングされた結果に基づき算定されており適正である。

排出削減量	<p>974tCO2</p> <p>(2013年4月1日～2018年3月31日)</p>
-------	--

4. 実施した実績確認手続きの概要

以下の実績確認手続きにより、報告された排出削減量に重大な誤りがないことを確認している。

要件	実績確認手続き
排出削減量が承認排出削減事業計画に従って実施した結果生じていること	<p>排出削減量が、承認排出削減事業計画に従って当該計画を実施した結果生じている事を、以下の通り確認した。</p> <p>1) 開始日の確認（初回実績確認の場合） 初回実績確認ではないので該当しない。</p>

	<p>2) 対象期間中の設備稼働の確認</p> <p>ポンプ・ファン類可変能力制御機器、高効率安定器及び蛍光球は実績確認の期間中継続的に稼働していることを、本実績報告対象期間におけるBEMS実績値等により確認した。</p>
<p>排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていること</p>	<p>排出削減量は、承認排出削減事業計画に従って実施され、算定されていることを確認した。</p> <p>1) モニタリング方法の確認</p> <p>承認排出方法論及び承認排出削減事業計画通り、モニタリングが実施されていることを確認している。</p> <p>2) 活動量の正確性</p> <p>ポンプの電力使用量と稼働時間は、BEMSメーターの読値等を集計することにより適切に把握していることを確認した。その記録結果については、正しく実績報告書に反映されていることを確認した。</p> <p>また、照明についても、営業時間等については、プラザ運用ルール、営業時間等により把握し、不定期稼働している場所については点灯時間のモニタリングがなされていることを確認した。</p> <p>3) 単位発熱量、排出係数等の確認</p> <p>排出削減量の算定式及び使用されている排出係数等が、モニタリング・算定規程（排出削減プロジェクト用）Ver3.3及び承認排出削減計画に従っていることを確認した。</p> <p>4) 排出削減量算定方法及び算定結果の確認</p> <p>事業実施後排出量、ベースライン排出量、排出削減量の算定結果を測定結果と突合、方法論の定めた計算式との照合、計算過程の確認、再計算等を実施した結果、排出削減量の算定結果が正確であることを確認した。また本事業において、リーケージ排出量は発生しないことを確認している。</p>
<p>算定結果がクレジット認証期間の終了日を超えないこと</p>	<p>今回の実績確認対象期間は 2013年4月1日から2018年3月31日までとなっているが、J-クレジット制度への移行手続きにより、終了日は 2018年3月31日となっているため、</p>

	クレジット認証期間の終了日を超えないことを確認した。
--	----------------------------

5. 承認排出削減事業計画からの重要な変更点についての評価

今回の検証において、方法論001のボイラーの更新によるCO2排出削減分は削減量の計算から除外している。これは、事業開始後、新規ボイラー追加と、既存ボイラーの廃棄がなされ、さらに新規ボイラーをメインに稼働させており、排出削減量の算定が難しい状態となっているためである。

また、照明については事業開始後、一部蛍光球の更新を行っていることから、交換した蛍光球に相当する分について、対象から外した。また、照明点灯時間についても、プラザの運用ルールおよびBEMS計測データから点灯時間が把握出来るため、現在の状況を本実績確認期間全体に適用した。通常消灯しているところは、保守性の原則から点灯していないものとして扱っている。

6. 特記事項

本実績確認期間における省エネルギー量として、原油換算 468.4kL、熱量換算 18159GJであることを確認した。前回の実績確認と比較して大幅に削減量が減っているが、これは、方法論001の算定を行っていないことと、方法論006における照明点灯時間と照明数の見直しによるものである。

以上